

概観

【内政・社会】

- ・ 2日及び3日、ソフィア市長選挙（10月27日）に関し、ファンダコヴァ現市長及びマノロヴァ・オンブズマンが立候補を表明。
- ・ 4日、国民議会の秋会期が開会。

【外 政】

- ・ 11日、デンディアス・ギリシャ外相がブルガリアを訪問。
- ・ 12日、ソフィアにおいて「第7回歴史・教育問題に関する学際的専門家合同委員会」が開催。
- ・ 15日、マルスディ・インドネシア外相がブルガリアを訪問。
- ・ 23日～27日、ラデフ大統領及びザハリエヴァ副首相兼外相が第74回国連総会に出席。
- ・ 24日～27日、ボリスフ首相が韓国を訪問。

【経 済】

- ・ ムーディーズがブルガリアの信用格付見通しを「ポジティブ」に引上げ
- ・ ブルガルトランスガスがアルカド・コンソーシアムとトルコストリーム支線建設契約に署名

この月報はブルガリア各種メディアの報道等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

内政

◆地方選挙関係（10月27日）

▶地方選挙に際する最大の焦点であるソフィア市長選挙に関し、2日、ファンダコヴァ現ソフィア市長が、3日には、マノロヴァ・オンブズマンがそれぞれ立候補を表明した。

▶ファンダコヴァ市長は、当選すれば第4期目となる。同市長は立候補の動機について、「過去10年、ソフィアは言葉の上だけではなく実際に、変化し発展し続けている。これが、自分（ファンダコヴァ市長）の地方選挙への立候補の動機である。新たなプロジェクト、新たなアイデア、新たな人材とエネルギーで取り組む」と述べた。

▶マノロヴァ・オンブズマンは、3日に行われた市民との会合の中で、同日にもオンブズマンとしての辞表を提出すると述べ、無所属候

補として立候補する旨を明らかにした。同候補に対しては、社会党（BSP）の他、いくつかの小規模右派政党からの支持が期待されている。マノロヴァ氏は、立候補の理由として、オンブズマンとしての任務は、過去1年に亘り（他権力により）ブロックされて来た、オンブズマンや市民により提出された立法案の検討は意図的に遅延又は棚上げにされて来た、国民議会や国家機関は法改正の意志を欠き、ソフィア市議会はソフィア市民の抱える問題や彼らが要求し、また約束されたはずの改革に背を向けている等と述べた。

◆国民議会の秋会期開会

▶4日、ブルガリア国民議会の秋会期が開会した。ラデフ大統領はその開会演説の中で、透明性、アカウントビリティ、そして責任と

いう効果的国家運営に不可欠な要素はこの国から消滅しつつあり、このままでは貧困、汚職、そして低教育の拡大のみが待ち構えている等との厳しい政府批判を行い、行政権に対する国民議会による完全な統制なしには効率的な国家運営は実現出来ないとして、立法及び行政統制機関としての国民議会の役割強化を求めた。

◆親露NGO代表のスパイ容疑による起訴

▶10日、親露の政治家としても有名なニコライ・マリノフ「新ロシア全国運動」(NGO)代表がスパイ容疑で起訴されるとともに、ブルガリア国家保安庁はレオニッド・レシェニコフ元ロシア戦略調査研究所所長の今後10年間のブルガリア入国を禁じる旨を発表。

なお、マリノフ被告は5万レヴァ(約350万円)の保釈金を支払い釈放された。

▶ツァツァロフ検事総長によれば、検察は、マリノフ被告は、ロシアに拠点を置く

「Double-Headed Eagle Society」及びR I S Sという2つの外国組織にサービスを提供していたという。マリノフ被告は、ブルガリア及びバルカン諸国の政治情勢に関する情報提供、一定のイベントの企画・実施、ブルガリアの地政学的関心に対する影響力行使を目的とした政党の設立に対し、金銭の支払いを受けていたとされる。

▶BSP等は本件を挑発であると位置づけ、今回の事案は言論の自由及び結社の自由の侵害であるとし、政権与党による地方選挙キャンペーンとして利用されていると批判した。

外交

1 対バルカン関係

◆第7回歴史・教育問題に関する専門家会合

▶12日～13日、ソフィアにおいてブルガリア・北マケドニア間の「第7回歴史・教育問題に関する学際的専門家合同委員会」が開催された。13日の記者ブリーフにおいて、デ

イミトロフ共同議長(ブルガリア側)は、「成果は非常に少ない」と述べた。

▶同共同議長は、2日間に亘り、我々は集中的に熱のこもった議論を行ったが、成果は殆ど無かったとしつつ、この事実は両国の間には明確に極めて深刻な相違点があることを意味していると述べた。同共同議長によれば、主な相違点は、ブルガリア側が、ゴツェ・デルチェフ(注：19世紀末の革命家であり、両国にとっての英雄)の役割、重要性及び活動に対する検討、分析及び歴史的評価を行っているのに対して、マケドニア側は、むしろデルチェフ後の時代に重点を置いている点であると述べた。

▶一方で、ギオルギエフ共同議長(北マケドニア側)は、今次会議は、何が達成されたかという点からは失望せざるを得ないとしつつも、そもそもの目的は、双方の議論を通じた理解を基調とする妥協を引き出し、バランスの取れた見解を導き出すことにあると述べた。また、同共同議長は、ハイレベルによる協議を確保することは、次の協議のための良い基盤を提供すると確信している旨述べた。

2 対露関係

◆外務省によるロシア大使館への抗議

▶2日、ブルガリア外務省は、当地ロシア大使館が9日に開催を予定している「ナチズムからの東欧の解放75周年記念展示会」に関し強い抗議の立場を表明するプレスリリースを発出した。

▶同プレスリリースは、ロシア大使館が9日に開催する「ナチズムからの東欧の解放75周年記念展示会」に関し、ソ連軍の銃剣が中東欧の国民に半世紀もの間もたらした抑圧、市民の良心への介入、経済発展の阻害、そして欧州先進国の発展プロセスからの乖離に関して目をつぶるべきではないとして、ロシア大使館に対し、内政干渉にもなり得ることから、この怪しげなテーマ(「解放」)を掲げるイベ

ントを安易に支持するべきではないと警告した。

3 二国間関係

◆ギリシャ外相のブルガリア訪問

▶11日、ザハリエヴァ外相は、ブルガリアを訪問したデンディアス・ギリシャ外相と会談した。両外相は、エネルギー計画、経済関係、西バルカンについて議論した。2020年、両国は外交関係140周年を迎える。

▶デンディアス外相はボリスフ首相を表敬し、ボリスフ首相はその会談の中で、ブルガリアにとってのプライオリティであるIGBの実施促進の重要性を強調した。同会談においては、その他のインフラ案件やエネルギープロジェクトについても議論された。

▶デンディアス外相はラデフ大統領を表敬し、ラデフ大統領は、両国はバルカン半島における戦略的パートナーシップを構築し、欧州の安全保障、安定及び繁栄の本質に貢献している等と述べた。

◆インドネシア外相のブルガリア訪問

▶15日、マルスディ・インドネシア外相はブルガリアを訪問し、ザハリエヴァ外相と会談を行った。インドネシア外相によるブルガリア訪問は25年ぶりとなった。

▶両外相は、今後5年間で貿易額を倍増させる等、今後一層二国間関係を強化していくことで合意した。

◆ボリスフ首相の韓国訪問

▶24日～27日、ボリスフ首相は韓国を公式訪問した。同訪問は、ブルガリアの首相としては初めての韓国訪問であり、ブルガリアと韓国の外交関係樹立30周年を記念するものであった。訪問中、ボリスフ首相は、李首相及び文大統領と会談を行った他、現代自動車グループの「パワートレイン」社の研究開発センター及び韓国外国語大学校を訪問した。

訪問には、カラカチャノフ国防大臣、ゴラノフ財務大臣、ゼリャコフ運輸・IT・通信大臣及びカラニコロフ経済大臣が同行した。

▶ボリスフ首相との会談において、文大統領は、ITセクターや観光分野における一層の協力の深化を提案するとともに、ブルガリアはバルカン半島のリーダーであると述べ、ブルガリアがEU議長国として移民問題や英国のEU離脱等の困難な課題の調整役を務めたことを高く評価した。また、文大統領は、両国間貿易の拡大及びブルガリアの良好なビジネス環境に対する評価を述べ、韓国企業は、EU市場への容易なアクセスにより、ブルガリアへの投資に関心を有していると述べた。

▶これに対し、ボリスフ首相は、ブルガリア経済の比較優位性として、極めて良好なビジネス環境、低い税率、熟練労働力、EU市場へのアクセス、を強調した。同会談においては、その他、エネルギーに関し、ベレネ原子力発電所建設計画への参画に係る韓国側の関心について議論された。

4 マルチ会合

◆ラデフ大統領の第74回国連総会出席

▶23日から27日にかけて、ラデフ大統領及びザハリエヴァ副首相兼外相は第74回国連総会に出席した。ラデフ大統領は、イラク、モルドヴァ等との二国間会談を行った他、在米ブルガリア人コミュニティとの会合、国連気候行動サミット、ユネスコ・ハイレベル会合等に出席した。ザハリエヴァ副首相兼外相は、西バルカン6か国のEU統合に関する4か国外相会談（ブルガリア、ギリシャ、ルーマニア、クロアチア）に出席した他、ハンガリー、ブラジル、インド、タジキスタン、カンボジア等との二国間会談を行った。

統計

◆Alpha Research社による世論調査結果

▶9月10日～16日に実施された同社世論

調査結果の概要は次のとおり（調査対象：1023名）。

[政治家支持率]

ボリスフ首相 46%
ラデフ大統領 54.8%

[政党別支持率]

GERB（与党） 21.5%
社会党 18.7%
MRF（トルコ系） 8.6%

スラヴィ（元人気司会者）が新党を設立した場合 8.3%
VMRO（連立与党） 4.8%
民主的ブルガリア（議会外） 4.1%
ヴォリヤ 2.0%
アタッカ 1.9%
その他 2.7%

経済

1. マクロ経済

◆ムーディーズがブルガリアの信用格付見通しを「ポジティブ」に引上げ

▶1日付けキャピタル紙(オンライン版)は、ムーディーズがブルガリアの信用格付の見通しを「安定的」から「ポジティブ」に引き上げたと報じた。ブルガリア政府の然るべき財政政策及びERM II加盟候補国としてEUへの統合が深まっていることの展望により、格付の見通しが引き上げられたという。ブルガリアの長期信用格付(自国通貨建て及び外貨建て)は、引き続きBaa2とされた。

▶ムーディーズは、ブルガリアの財政収支が来年は対GDP比0.8%の黒字になるほか、ソブリン債務は縮小し続け、対GDP比19%にまで下がると予測しているという。

◆経済相がOECD加盟に向けた行動計画を発表

▶21日付けBTA通信は、カラニコロフ経済大臣が20日にパリで開催されたOECD評議会でOECD加盟のためのブルガリアの行動計画を発表したと報じた。同経済相は、OECD加盟はブルガリアの主要優先課題であり、ブルガリアは2020年に加盟交渉を開始するという決定を得ることを模索し、それを期待している旨、加盟に向けたブルガリアの行動計画に関する公式発表の中で述べた。また、同大臣は、パリでギリシャOECD事務総長と会談し、ブルガリアの加盟

準備プロセスについて議論した。

▶同経済相は、OECD事務局との協力により準備された行動計画は、OECD加盟に向けたブルガリアの政治的意思及びこれまでにブルガリアが達成してきた進捗を反映していると述べた。同計画は、ブルガリアとOECDの協力の22分野において具体的な目標を設定し、2017年12月に採択された国家ロードマップ及び2020年末までの財政支援と結びつけられている。

▶同経済相は、OECD評議会において、ブルガリアは2018年5月にOECD開発支援委員会に加わり、同年9月に統計グッド・プラクティスに関する勧告を、同年11月にインターネット政策策定原則に係る評議会勧告を受け入れたと述べた。また、本年6月にはブルガリアに関するOECD経済レビューが開始され、投資政策レビューの開始が準備されつつあり、本年末までには開始されることが期待されている。資本移動自由化及び現在の不可視取引に関するOECD規約へのブルガリアの加入プロセスも進められている。

◆ゲオルギエヴァ氏がIMF専務理事に選出

▶26日付けBTA通信は、IMFの25日付けプレスリリースを引用し、ブルガリアの経済専門家ゲオルギエヴァ氏が次期IMF専務理事に選出されたと報じた。ゲオルギエヴァ氏は、欧州中央銀行総裁に就任する前任のクリスティーヌ・ラガルド氏から引き継ぐ形で専務理事ポスト候補に挙げられた唯一の候補者であった。

▶ゲオルギエヴァ氏は、自身が選出された後に声明を発売した。「私は、IMF専務理事に選出されたことを大変光栄に思うとともに、私を認めてくれた世界中のIMF加盟国及びIMF理事会に対し感謝する。私は、偉大なる指導者であり、親しい友人であり前任のラガルド氏に対し敬意を表する。同氏の視野とたゆまぬ働きはIMFの継続的な成功に多大なる貢献をした」とゲオルギエヴァ氏は述べた。「世界経済の成長が下降し、貿易摩擦が続き、債務が史上最も高いレベルに達しているこの時に、IMFの実権を担うことになることは極めて大きな責任である。IMF理事会において私が述べたとおり、我々の喫緊の優先課題は、危機リスクを最小化し、不況対策に備えるために各国を支援することである。同時に、我々は、より強固な経済を構築し人々の生活を改善するための、健全な金融・財政・構造的政策を支援するという、我々の長期的な目標を見失ってはならない。これは、不均等、気候リスク、急速な技術的変化といった問題への取組でもある」と同氏の声明は述べる。「私は、189か国すべての加盟国、理事会及び職員、そしてすべてのパートナーと今後仕事を共にできることを楽しみにしている。」とも述べた。

◆欧州投資銀行と黒海貿易開発銀行がブルガリア等の中小企業に100百万ユーロ超を融資

▶10月1日付けBTA通信は、欧州投資銀行(EIB)及び黒海貿易開発銀行(BSTDB)が、ブルガリア、ギリシア及びルーマニアの中小企業及び中型株企業による新規投資のために、アテネで発足した新たな民間セクター融資イニシアティブを通じて総額100百万ユーロ以上を共同で融資する旨、BSTDBが9月27日付けプレスリリースで発表したと報じた。EIBとBSTDBが50対50で出資するこの融資プログラムは、農業、製造、運輸、再生可能エネルギーに関連する企業の成長を支援することに焦点を置き、この2つの開発銀行の間の初めてのビジネス協力案件になるという。同プログラムの発足のために、

EIBは、BSTDBに対し、返済期間12年で50百万ユーロの融資を提供し、BSTDBは、同プログラム全体を運営し、ブルガリア、ギリシア及びルーマニアの企業に融資を行うという。

2. 経済政策, 産業

(1) エネルギー関連

◆ブルガリア・ロシアがコズロドゥイ原発、ベレネ原発等について協議

▶9月18日付BTA通信は、第17回ブルガリア・ロシア経済・科学技術協力政府間委員会の開催について報じた。同通信が引用した、同委員会後にペトコヴァ・エネルギー相が報道陣に対し述べた発言によれば、17日、同相は、委員会の中で、コズロドゥイ原発6号基の運転をこの10月から更に10年間延長すると述べた。同相によれば、6号基の運転は、10年毎に最大60年まで延長することが出来る由。

▶また、ペトコヴァ大臣は、ベレネ原子力発電所の建設計画に関しては、ロシア、中国、フランス、韓国及び米国の原子力セクターを代表する企業から関心が示されているとしつつも、ロスアトムが建設を担うことが既に戦略的投資家選考手続の中で明示されており、同社の参画無しには本計画を実施することは出来ないと述べた。同相によれば、欧州委員会もこの条件を認識しているという。

▶同委員会でマントウロフ・ロシア貿易産業大臣及びペトコヴァ大臣は、双方の関心事項である、エネルギー、観光、農業及び海上輸送について協議を行った。マントウロフ大臣は、トルコ・ストリーム建設計画に関し、2020年1月までにはブルガリアとセルビアの国境にガス・パイプラインが到達すると述べた。

◆ブルガルトランスガスがトルコストリーム支線建設契約に署名

▶19日付BTA通信は、18日、ブルガルトランスガス及びサウジアラビアのアルカド・コンソーシアムがトルコストリーム・ガスパイプライン建設

プロジェクトに係る契約を締結したと報じた。同契約は、トルコ・ブルガリア国境からブルガリア・セルビア国境までのガスパイプラインのインフラ整備に係る資材・設備の供給、投資計画設計、建設及び運用を対象とする由。

▶署名式は閣僚評議会で行われ、ボリスフ首相、ペトコヴァ・エネルギー大臣、マントウロフ・ロシア産業貿易大臣、駐ブルガリア・サウジアラビア大使が立ち会った。マリノフ・ブルガルトランスガスCEOは、本プロジェクトはサウジアラビアとの極めて重要な協力の第一歩であり、ブルガリア、バルカン半島及び欧州への天然ガス供給を保証するものであると指摘したという。

▶契約総額は、11億2百万米ドルで、契約期間は契約締結から615日以内。この契約により、ブルガルトランスガスは、天然ガスをセルビア、ハンガリー経由でオーストリアのガスハブまで供給することが可能となる。ボリスフ首相は、このプロジェクトは、ブルガリアが欧州のガス地図に留まるための、所謂「バルカン・ストリーム」であると指摘したという。

◆ロシア貿易産業大臣が首相、大統領と会談

▶19日付BTA通信は、ブルガルトランスガスとアルカド・コンソーシアムによるガスパイプライン建設契約書への署名後、ボリスフ首相とラデフ大統領がマントウロフ・ロシア貿易産業大臣と会談したと報じた。

▶ボリスフ首相は、ベレネ原発計画については楽観的であるとし、同計画のためのコンソーシアム設立は前向きに進捗しており、ブルガリア側は速やかに全ての潜在的な戦略的投資家と交渉を試みると述べた。また、同首相は、同計画の実施に係る全ての基準が合意された規定に適合すれば、極めて良いプロジェクトとなる可能性が大きいと述べたという。

▶マントウロフ大臣は、ロシア側は国際コンソーシアムの一部に参画するのみならず、ベレネ原発の建設にも参加する用意があるとし、それが最善のオプションであると信じている旨述べた。

また、同大臣は、ロシアは製薬産業におけるブルガリアとの幅広い協力にも関心があると言及した。更に、本年が両国外交関係樹立140周年であることに触れ、ブルガリアとの建設的な協力と交流に謝意を表明したという。

▶その後行われたマントウロフ大臣及びラデフ大統領との会談で、双方は、経済、エネルギー、貿易及び観光に係る協力について協議した。ラデフ大統領は、過去2年間に亘るハイレベルによる政治対話は、二国間関係の停滞が克服されたことを明確に示していると述べ、実利的で共通の利益を基調としたエネルギープロジェクトを実施することの重要性を強調したという。また、双方は、二国間の軍事技術協力と関連するライセンスの問題についても協議した。ラデフ大統領は、この問題が他の地域の二国間パートナーシップとリンクされることなく、ブルガリア・ロシア双方にとっての利益となるアプローチを通じて解決されることを期待する旨述べたという。

◆ラデフ大統領が低炭素化経済への移行を提唱

▶24日付BTA通信は、23日、国連気候行動サミットに出席したラデフ大統領が記者団に対し、EU域内の石炭地域の低炭素経済への移行イニシアティブにブルガリアが参加する時がきたとし、これは、人々の将来を保証し、地域の投資や移行を確実にすると述べたと報じた。

▶同大統領は、ブルガリアには原料と技術と発電施設があるので、今のところ石炭産業は独立しているとしつつ、同時に温室効果ガス排出を減らすための要請にも応じなければならないことは明白であり、戦略的アプローチを採択しなければならないと述べたという。石炭は、ブルガリアにおける基本的なエネルギー生産量の半分を占めている。

▶同大統領は、気候変動は、もはや研究者や政治家や企業の間で争うべき問題ではなく、世界中の若者による抵抗や行動の波が急激に高ま

っており、未来を担う若者達は、断固とした行動と変化を強く求めていると述べたという。

◆石炭火力発電量の割合はEU4番目に大きい45%

▶28日付けトゥルド紙は、statista.comが公表した2017年のデータによれば、ブルガリアはEU加盟国の中で4番目に石炭火力発電の割合が多い国であり、電力総生産量の45%を石炭火力発電が占めると報じた。ブルガリアよりも石炭火力発電の割合が多い国は、ポーランド(81%)、ギリシア(56%)、チェコ(54%)で、独(40%)はブルガリアに次ぐ5番目という。

◆北マケドニアと電力市場統合、ベレネ原発プロジェクトについて協議

▶1日付けBTA通信は、30日付けエネルギー省プレスリリースを引用し、ブルガリアのペトコヴァ・エネルギー大臣と北マケドニアのベクテシ経済大臣がソフィアで会談し、天然ガス及び電力産業の分野における二国間関係を促進し得る広範な潜在性があることにつき同意したと報じた。共同プロジェクトの実施は、両国のエネルギー安全保障、相互接続システムの構築、電力市場の自由化に貢献するという。

▶ベクテシ大臣は、最近、北マケドニアがEU規則の要求を取り入れる形で自国のエネルギー法を改正した旨説明した。またペトコヴァ大臣は北マケドニアが成し遂げたこの前進を歓迎し、当該法改正はブルガリアと北マケドニアの電力先物取引市場の統合を促進するであろうと強調した。両大臣は、電力市場の統合が可及的速やかに実現するよう、この目標に向けた努力を加速化させることを互いに約束した。

▶また、ベクテシ大臣は、北マケドニアはベレネ原発建設プロジェクトに関する専門家レベルの交渉を行うことに関心がある旨述べ、当該プロジェクトの戦略的投資家選定手続において、北マケドニアがプロジェクト実施企業の少数株を獲得すること及びベレネ原発が生産する電力

の10%を購入することに関心があると述べたという。

(2)運輸、インフラ

◆韓国がごみ固形燃料施設の建設を提案

▶27日付け「24チャーサ」紙は、ポリソフ首相と韓国のイ国務総理との会談において、イ国務総理が「トプロフィカツィヤ・ソフィア」(注:ソフィア市の温熱供給企業)のためにごみ固形燃料施設を建設する事業に韓国企業が参加する意向について表明し、韓国企業の同プロジェクトへの参加につき要請したと報じた。同紙によれば、このプロジェクトについてブルガリア側から韓国側に説明を行うという予定はなく、ブルガリア代表団は、韓国側からのこの提案に大変驚かされたという。同プロジェクトは、ソフィア市が市内で発生するごみを燃焼処理することを可能とするもので、温熱提供価格の低下に資するという。同紙は、同プロジェクトの経費総額は157百万ユーロで、そのうち67百万ユーロをソフィア市が貸与を通じて確保し、残りの経費はEU基金で賄われることになると報じた。

(3)IT

◆教育省が学校でのITビジネス教育プログラムを実施

▶21日付BTA通信は、20日、ヴルチェフ教育・科学大臣が、ITセクターが提供する学校におけるITトレーニングのための国家プログラムに関し、所謂「ITビジネス教育」プログラムの目的は、ITビジネスと職業訓練学校との相互交流を強化することにあると述べたと報じた。同大臣は、ITセクター関係者と会談した際、既に巨額のサラリーを手にしているにも拘わらず、多くの関係者がITを学校で教えたいと考えていることは嬉しい驚きであったと述べた。

▶同プログラムには、100万レバ(約6000万円)が提供される予定であり、今も募集が続いている。同プログラムは、どの学校にも開かれており、IT知識をもう一度おさらいしたい教師の

ためのコースやワークショップも用意されている。学校におけるトレーニングの幾つかは、サイバーセキュリティ、3Dプリンター、ソフト開発及び電子署名ソフトを学ぶためにも活用されるという。

◆デジタル経済は近年8.2%の高成長

▶27日付けBTA通信は、26日にワルシャワで開催された「3つの海イニシアティブ」閣僚会合に参加したイヴァノヴァ経済副大臣が、ブルガリアのデジタル経済成長率がEU5大市場に比べ2.5倍の速さで成長しており、ブルガリアのICTセクターにおける付加価値の年間平均成長率は過去10年間で25%を超えたと指摘したと報じた。同副大臣は、マッキンゼー・コンサルタント社が実施した世界的調査によれば、近年、ブルガリアのデジタル経済の成長率は8.2%であり、これに対しEUの5大市場の成長率は3.1%であると指摘したという。「ブルガリアは、地域におけるデジタル接続性の拡大及び促進を優先課題としている。

◆韓国がサイバーセキュリティ、5G分野における協力を提案

▶30日付け「24チャーサ」紙は、韓国訪問中のカラニコロフ経済大臣が、韓国側がサイバーセキュリティ及び5Gの分野においてブルガリアと協力することを提案したと述べたと報じた。また、同経済相は、2020年3月に韓国企業70社の幹部がソフィアを訪問する予定であると発表したという。

◆IT最大手ヴィヴァコム社買収をめぐり2つのファンドが競争

▶10月1日付けBTA通信は、9月29日付け英フィナンシャル・タイムズ(FT)紙を引用し、ブルガリア最大の通信企業ヴィヴァコム社を買収すべく2つのプライベート・エクイティ・ファンドが争っていると報じた。FT紙によれば、この紛争を直接知る人物2名からの情報として、BCパート

ナーズ(英)及びKKR(米国)が所有するユニテッド・グループ(UG)と、プロヴィデンス・エクイティ・パートナーズ(PEP)(米国)は、ヴィヴァコム社獲得のための意向的な入札を開始し、ヴィヴァコム社の資産調査を行っているという。

▶BCパートナーズが後押しするセルビア最大のケーブルTV会社であるUG(蘭)は、バルカン諸国の通信市場を統合しようとしており、本年クロアチアのTele2社を220百万ユーロで買収した。また、UGはスロヴェニア、ボスニア、モンテネグロにも資産を有するという。

▶FT紙によれば、ブルガリアの通信独占企業を前身とするヴィヴァコム社は、本年7月に売りに出され、その買い手を探す代理人としてLazard社が指名された。ヴィヴァコムを売りに出しているのは、ロンドンを拠点とするブルガリア人実業家のスパス・ルセフ氏とロシアのVTB銀行のロンドン支店で、両者はヴィヴァコム社が債務不履行に陥った後の2015年の入札でヴィヴァコム社の支配権を共同で獲得していた。

▶ヴィヴァコム社売却に関与する人々によれば、バルカン地域の通信資産をめぐる最近の諸取引の例に基づけば、ヴィヴァコム社の価値は約12億ユーロ相当であると予想されるという。FT紙の情報筋2名は、UGは11億ユーロを提示し、これに対しPEPは10億5,000万ユーロを提示したと明かした。ルセフ氏及びそのパートナーが約4年前のヴィヴァコム社獲得の際に支払った額は330百万ユーロであったため、ルセフ氏らはこの売却により巨大な利益を得ることになる。

(4)自動車

◆韓国企業によると電気自動車バッテリー工場、自動運転車の走行試験場設立について協議

▶26日付けBTA通信及び当地各紙は、カラニコロフ経済大臣がソウルで記者団に対し、ヒュンダイ自動車とは別の韓国最大の企業の一つの代表者たちが現在ブルガリアで、15億ユーロ以上となる投資を電気自動車バッテリー製造

企業に行う可能性について検討していると述べたと報じた。同経済相は、ボリスフ首相率いるブルガリア代表団の一員として、韓国を訪問した。同経済相は、この投資をめぐりブルガリアは他の2か国と競っていると述べたが、国名は挙げず、4つの工場建設候補地がその韓国企業の代表者たちに提案され、現在ソフィアに滞在中の彼らは、そのうちの2つについて検討していると述べたという。

▶各紙によれば、26日、ブルガリア代表団が華城市にあるヒundai自動車グループのパワートレイン研究開発センターを訪問した際に行われた質問に対し、カラニコロフ大臣は、電気自動車産業における戦略的パートナーシップの可能性及びブルガリアにおける自動運転車の走行試験センターの開設の可能性がヒundai自動車との間で議論され、電気自動車部品、主にバッテリーの製造の可能性も議題となったと述べたという。同経済相は、ヒundai自動車との交渉は、別の韓国企業によって検討されている電気自動車バッテリー製造企業への投資とは関連していないと強調し、問題が発生することのないよう、その韓国企業の名を挙げることを控えたという。これに関し、「24チャーサ」紙は、同経済相がその会社はほぼすべての自動車メーカー向けに電気自動車バッテリーを製造している会社であると示唆したと報じ、更に世界の電気自動車バッテリー製造企業のトップ2はサムスン社とLG社であると指摘した。同経済相は、ヒundai自動車がブルガリア側に対し同社の欧州支社と連絡をとり、同支社の代表者達に戦略的パートナーシップの可能性を検討させることを提案し、「我々は、今すぐの投資について話をしていてのではない。ブルガリアが将来の投資先として極めて良い国であることを明示することが重要である。もし彼らが選択をしてくれれば、我々は具体的な投資について発表を行うであろう」と付言したという。

▶さらに30日付け「24チャーサ」紙は、ボリスフ首相がヒundai自動車に対し、自動運転車の

走行試験場の設立に対しブルガリア政府が公的資金を支出するというプロジェクトを提案したと報じた。カラニコロフ経済大臣は、同紙によるインタビューの中で、ヒundai自動車は将来の走行試験場を運営しノウハウを提供するパートナーになることを招請されたと説明した。

◆米国装甲車メーカーがブルガリアでの生産拠点設立を検討

▶28日付けモニター紙は、米国の装甲車製造企業The Armored Group (TAG)がブルガリアに同社製品の製造センターを設立し、その製品をブルガリア及びEU域内で販売することを検討していると報じた。TAGのブルガリア担当であるPilosof氏は、27日に行われたTAGの投資状況に関するメディア向けプレゼンテーションの中で、同社のすべての車はブルガリア政府が設定した諸要件に合致するかそれを超えていると述べたという。

▶同紙によれば、ブルガリア国防省は、同省による装甲車の市場調査は2017年に終了しており、TAGの提案は遅すぎたという公式見解を示している。TAGのPazderka社長は、同社の生産拠点をブルガリアに作るという構想は、ブルガリアが自国空軍のためにF16戦闘機を購入するというニュースによって生まれたと述べた。

▶また、同日付けトゥルド紙も、約1,000人の雇用創出や柔軟な賃金支払に関する交渉など、当該生産拠点設立に関するTAGの提案について報じた。

◆VW取締役会がトルコへの新工場設立の決定を延期か

▶10月1日付け「24チャーサ」紙は、ドイツメディアを引用し、9月27日に行われたフォルクスワーゲン社 (VW) 取締役会が同社新工場のトルコへの設立に関する決定を延期したと報じた。同紙は、カタール人株主及びその他複数の役員からの圧力にも関わらず、同取締役会は新

工場設置国の決定に関連する更なる情報収集と分析を求め、今回の決定延期はエルドアン大統領との長期的なパートナーシップに対するVWの株主たちの懸念を示唆すると指摘する。

▶同紙はまた、VWとトルコとの間の取引は、ブリュッセルでの議論を引き起こしているとし、ドイツの緑の党の報道官がVWとトルコとの間の取引に関する欧州委員会への質問状を独メディアに対し送付したと報じた。同報道官は、トルコはEU市場へのアクセスと引き替えに、国家保証に関するEU規則に準拠しなければならないはずなのに、トルコが生産される自動車4万台の購入及び40万ユーロの補助金の拠出という国家保証を提示していることは問題であると指摘し、欧州委員会に対し、「政治的な偽善に終止符を打ち」、断固たる行動を取るよう求め、VWもまた、トルコによるEU規則への反目により利益を得ようとしており、それは他のEU加盟国にとって有害であると指摘した。他方、トルコは、国内法をEU規則に適合させることに抵抗しており、合法的に国家補助金を与えることができると考えているという。さらに同報道官は、トルコの提案の背景にはシュナイダー元独首相がいると考えられていると指摘したという。

4. その他

◆東京で日本ブルガリア経済セミナーを開催

▶20日、経済省及び国営企業「経済地区」は、同日東京で開催された日本ブルガリア経済セミナーに関するプレスリリースをサイトに掲載したところ、概要は次のとおり。同セミナーは、日本ブルガリア協会、在日本ブルガリア大使館主催、東海大学、JETRO、ブルガリア中小企業促進庁ほか協力の下で開催された。

▶日本は医療機器の製造、ブルガリアの自動車及びエネルギーセクターにおけるプレゼンスの拡張並びにブルガリアのスタートアップが日本におけるビジネスを発展させることへの全面的な支援を与えることに関心を有していることが、イヴァノヴァ経済副大臣の東京への訪問の過

程で明らかとなった。東京では、日本ブルガリア経済セミナーが開催され、140社以上の日本及びブルガリア企業が参加をした。セミナーには、茂木敏充・外務大臣、吉川直人・東海大学副学長も出席した。

▶同副大臣は、「過去2年間で開催されたビジネス指向の諸行事は、両国企業間の活発で直接的な協力の機会及び日本企業がブルガリアについて知る機会を与えてきた」と述べ、ブルガリア及び日本の経済的繋がりを発展させる更なる潜在力があると指摘した。両国の互いに対する関心の存在は、近年の両国間の貿易高の拡大に示されている。同副大臣によれば、両国間の貿易高は、2018年に過去10年間で最高レベルの総額214百万米ドルとなった。ブルガリアから日本への輸出額は前年比で4.4%増加し、49.3百万米ドル、ブルガリアの日本からの輸入額は前年比39.8%増加し、165百万米ドルとなった。

▶イヴァノヴァ副大臣は、本年2月のEU・日本EPAの発効は、EUだけでなく、ブルガリアと日本との貿易経済関係にも新たな推進力を与えたと強調し、「EUの対日輸出の90%以上から関税が撤廃されることとなり、同協定が完全に実施されれば、EUからの製品の97%以上が日本に関税無しで輸出されることになる」と説明した。さらに同副大臣は、ワイン貿易の完全自由化が達成され、今後の移行期には、熟成チーズ、パスタ、チョコレート・菓子といったその他の基本的な農産品等が無関税で輸出されると付言した。

▶日本滞在中、イヴァノヴァ副大臣は、牧原秀樹・経済産業副大臣、越智仁・日本経済団体連合会副会長兼ヨーロッパ地域委員会委員長、猪谷晶子・日本ブルガリア協会理事長、入野泰一・日本貿易振興機構(JETRO)欧州地域担当理事と会談した。一連の会談では、両国間のパートナーシップ及び様々な分野で二国間関係を促進するためのメカニズムを模索することへの意欲が確認された。同副大臣は、ブルガリアの

良好な投資環境を指摘しつつ、ブルガリアへの日本の投資が今後増加することへの期待を表明した。「自動車部品及び自動車用ワイヤーハーネス製造、人の健康、エネルギー、サービス、銀行といったセクターにおける日本との投資協力は発展的レベルに達している。しかし、ブルガリアへの日本の投資の更なる誘致は、貿易経済関係分野における我々の優先課題の一つである」と同副大臣は述べた。

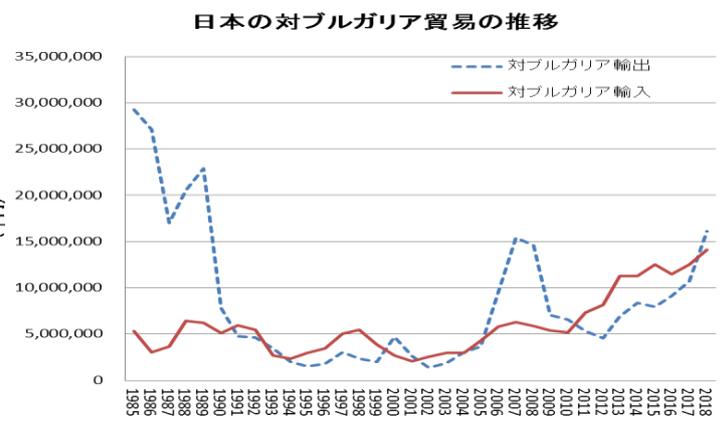
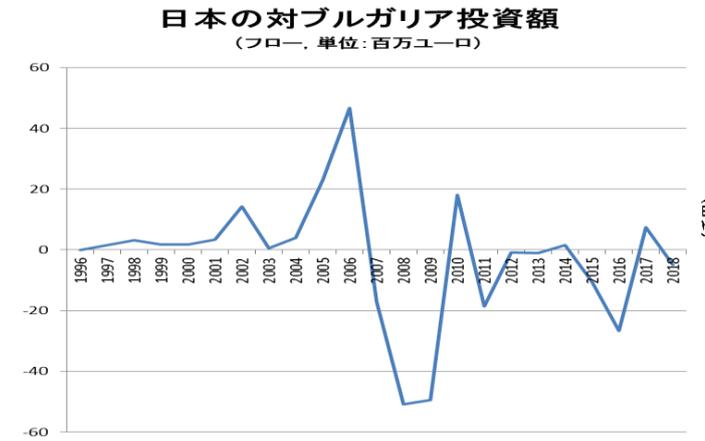
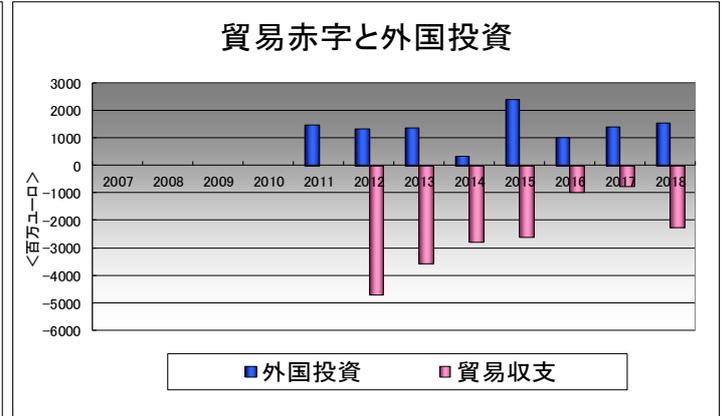
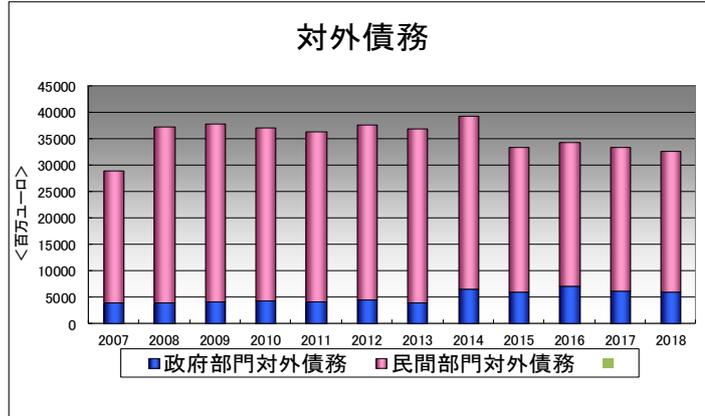
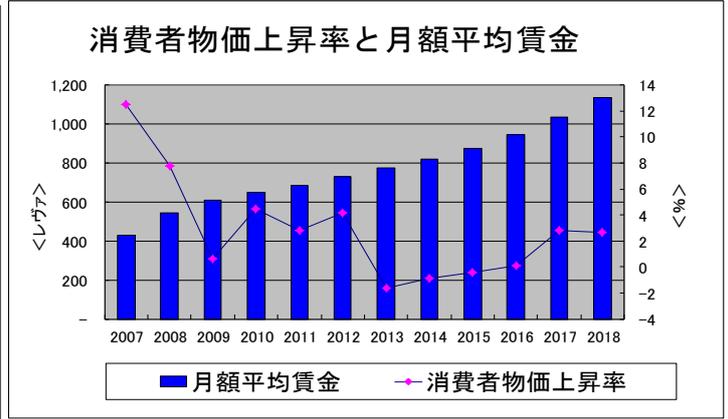
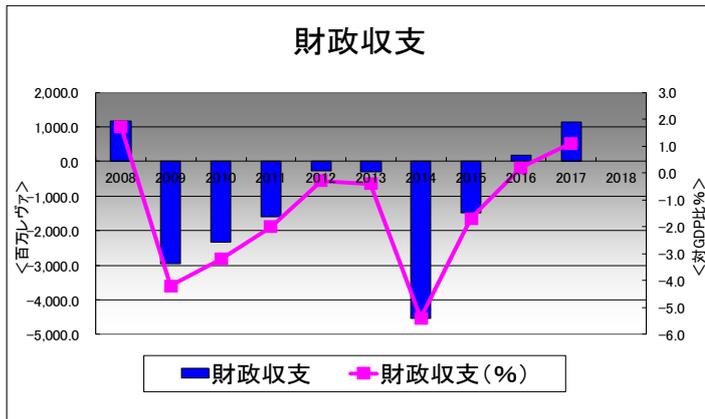
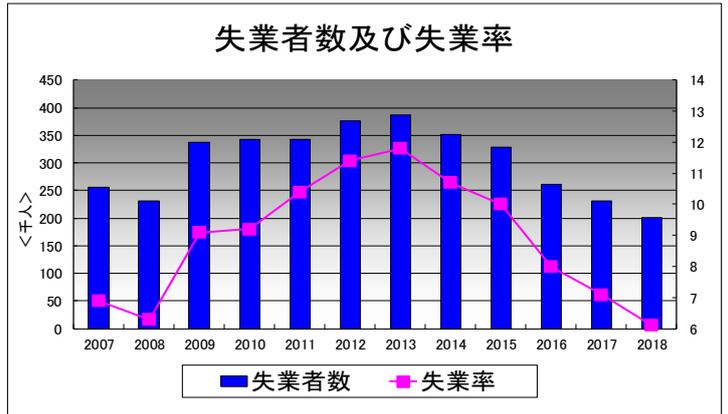
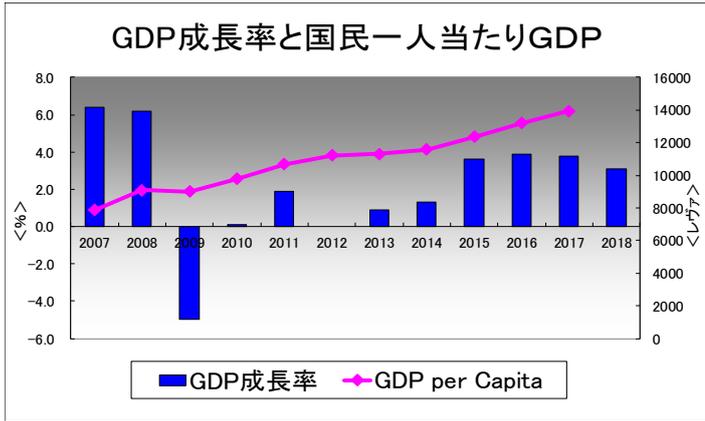
▶ブルガリア代表团には、バレス国営企業「経済地区」社長も同行した。同社長は、国内の諸経済地区の発展のための運営、高付加価値セクターへの投資促進、投資のための良好な条件の創出に同社が取り組んでいると強調した。「当社の諸経済地区は最高の立地、最良の輸送接続、高度に発展したインフラを有している」と同社長は述べた。

ブルガリア内政・外交の動き（9月）

在ブルガリア大使館

1（日）	
2（月）	
3（火）	
4（水）	国民議会の秋会期が開会。
5（木）	
6（金）	
7（土）	
8（日）	
9（月）	
10（火）	
11（水）	★デンディアス・ギリシャ外相がブルガリアを訪問。
12（木）	ソフィアにおいて「第7回歴史・教育問題に関する学際的専門家合同委員会」が開催。
13（金）	
14（土）	
15（日）	★マルスディ・インドネシア外相がブルガリアを訪問
16（月）	
17（火）	
18（水）	
19（木）	
20（金）	
21（土）	
22（日）	
23（月）	☆（～27日）ラデフ大統領及びザハリエヴァ副首相兼外相が第74回国連総会に出席
24（火）	☆（～27日）ボリソフ首相が韓国を訪問。
25（水）	
26（木）	
27（金）	
28（土）	
29（日）	
30（月）	
31（火）	

ブルガリア経済指標の推移 (出典：国家統計局, 中央銀行, 財務省 (日本) 貿易統計)



ブルガリア主要経済指標 (出典: 中央銀行)

< GDP成長率と国民一人当たりGDP >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 Q1	Q2	Q3	Q4
GDP成長率 (%)	1.9	0.0	0.5	1.8	3.5	3.9	3.8	3.1	4.8	3.7		
GDP per Capita (BGN)	10,673	11,229	11,268	11,594	12,340	13,206	14,280	15,363	n/a	n/a	n/a	n/a

< 財政収支 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 Q1	Q2	Q3	Q4
財政収支 (million BGN)	-1,589.7	-262.5	-296.3	-4,538.1	-1,480.9	131.8	1,182.1	2,148.7	1,485.5			
財政収支GDP比 (% of GDP)	-2.0	-0.3	-0.4	-5.4	-1.7	0.1	1.2	2.0	1.3			
一般政府総債務 (% of GDP)				27.1	26.2	29.6	25.6	22.6	20.3			

< 失業者数及び失業率 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep
失業者数 (千人)	342	376	386	351	329	261	232	201	209	205	195	184	175	170	173	173	
失業率 (%)	10.4	11.4	11.8	10.7	10.0	8.0	7.1	6.1	6.4	6.2	5.9	5.6	5.3	5.2	5.3	5.3	

< 消費者物価上昇率と月額平均賃金 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep
消費者物価上昇率 (%) (前期比)	2.8	4.2	-1.6	-0.9	-0.4	0.1	2.8	2.7	0.6	0.5	0.1	0.5	0.1	-0.6	0.8	0.1	
月額平均賃金 (BGN)	686	731	775	822	878	948	1,037	1,135	1,192	1,184	1,247	1,281	1,246	1,253			

< 対外債務 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep
政府部門対外債務 (million EURO)	4,205.0	4,578.9	4,062.2	6,552.0	5,986.9	7,228.8	6,343.6	6,132.9	6,103.4	6,088.2	6,010.3	5,933.4	5,952.0	5,970.2	6,009.0		
民間部門対外債務 (million EURO)	32,089.8	33,134.6	32,873.4	32,786.4	27,506.6	26,992.6	27,508.6	27,209.9	27,342.7	27,583.2	27,985.8	28,013.7	27,919.3	28,018.5	28,186.3		

< 対内直接投資と貿易収支 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep
対内直接投資 (million EURO)	1,476.3	1,320.9	1,383.7	347.4	2,399.1	1,003.3	2,314.1	1,744.4	-174.7	3.6	72.8	268.3	128.8	372.6	524.7	532.7	
貿易収支 (FOB-CIF) (million EURO)		-4,688.9	-3,556.6	-2,776.6	-2,622.4	-984.4	-765.8	-2,264.1	-174.6	-298.4	-275.8	-244.9	-274.6	-95.3	-155.2		
輸出 (FOB) (million EURO)		20,770.2	22,271.5	21,026.3	21,919.4	23,103.6	26,950.0	27,348.3	2,401.8	2,399.7	2,449.7	2,303.1	2,376.1	2,312.7	2,696.2		
輸入 (CIF) (million EURO)		25,459.1	25,828.1	23,802.9	24,541.8	24,088.0	27,715.9	29,612.3	2,576.3	2,698.1	2,725.4	2,548.0	2,650.6	2,407.9	2,851.4		